

令和4年度事業計画

1. はじめに

(1) VICSを取り巻く事業環境の変化

①新型コロナウイルス感染症の影響他による出荷台数の落ち込み

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響継続により、引き続き社会経済活動が制約され、日本経済も回復のきざしがなかなか見えない状況となっている。

さらに半導体の供給問題も重なった結果、VICS 車載機出荷台数についても上半期は、大きく落ち込んだ前年に対し同水準（対前年同期比100%）にとどまり、第3四半期は対前年同期比73%と大きく落ち込む結果となっている。今後は、半導体の供給回復によるリカバリー消費が期待されるとの予測もあるが、引き続き市場動向を注視していく必要がある。

②社会経済の大きな変化

中長期的な技術トレンドとしてのCASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）の進展に加えて、新型コロナウイルス感染症の防止対策に関連して電子決済、テレワークが普及し、働き方も大きく変化した。一方で実際の人の移動が減少するとともに移動手段の変化もみられる。このような複雑な状況が今後の交通にどのような影響を与えていくのか注視していく必要がある。

(2) 前年度(令和3年度)の事業概況

①プローブ情報総合化実証実験の実施

第4次中期事業計画（対象年度：平成30年度～令和4年度）に盛り込んだ重点施策であるプローブ情報総合化実証実験については、全国のデータを処理できる全国対応版総合化サーバへの切り替えを7月に完了するとともに、渋滞を判別するロジックの精度向上策を施し、その効果が確認できたことにより、令和2年4月の関東1都6県に続き、令和4年1月からは、札幌エリア、愛知県、大阪府に実証地域対象を拡大した。

②新たなサービスの実現

7月中旬から9月初旬にかけて、東京都ならびに関東4県（神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県）において、大規模イベント開催時における「イベントおよび規制のう回エリア情報表示サービス」の提供を開始、これによりドライバーは

イベント時の通行規制を事前に知ることができ、規制エリアを円滑にう回することが可能となった。

また12月からは、都道府県警で入力されたJアラートの弾道ミサイル情報（その地域に関する弾道ミサイル発射・落下に関する情報）の提供を開始した。

同じく12月から、北陸地方整備局で入力された大雪での大規模な車両滞留や長時間の通行止めがあると予想される場合での通行規制予告情報等の提供を新潟県にて開始した。

③システム 2.0 の導入・運用

システム 2.0 については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらもベンダーとの協力・連携によりほぼ予定どおり導入を進め、令和2年度のセンターシステム運用開始に続き、令和3年度10月までに全国57局すべての放送所設備の導入が完了し、運用を開始した。

④VICS WIDE の普及促進

最新の渋滞情報を反映したルート検索や大雨エリア表示などの VICS WIDE の新サービスを利用できるユーザー数の拡大は順調に推移した。VICS WIDE が受信可能な車載機の出荷台数全体に占める割合は、第3四半期で前年の90%から95%に増加し、サービス開始以来の累積出荷台数は1874万台となった。

2. 取り組むべき課題

(1) 利用者サービス向上と社会的要請への対応

VICS の普及で、ドライバーは、渋滞情報・所要時間・交通規制情報等を入手し、より適切な経路選択ができるようになった。しかし、地方部や観光地の道路等では、渋滞情報が提供されていない路線が存在する。さらに、カーボンニュートラルの動きや、国内における貨物の運転手の不足や高齢化が問題となる中、より効率的な道路交通の実現が求められている。

(2) 災害時にも役立つ機能の強化

VICS の FM 多重放送による情報提供は、過去の実績から「災害に強い情報提供手段」と位置付けることができる。その特性を生かし、大規模災害が多頻度化する中で、平時だけでなく非常時・災害時でも安全な移動を支援できる機能強化

が求められている。

(3) 自動運転/スマホ時代における VICS センターの役割の検討

自動運転の実用化・普及に向けた国家的な取り組みや、スマートフォン活用の急速な広がり等、VICS センターを取り巻く事業環境は大きく変わろうとしているが、VICS センターの設立以来の使命である道路交通情報提供を通して安全・快適な道路交通社会に貢献していく役割が引き続き求められている。

3. 重点的に取り組む施策

前項の課題解決に向け、取り巻く環境の変化を常時把握しつつ、関係機関や関連会社の要望や期待を踏まえ、今年度は以下の施策に重点的に取り組む。

(1) 提供情報内容拡充と品質の維持・向上 【A】

プローブ総合化実証実験の全国展開を始めとし、提供情報の拡充と情報品質の維持向上をより一層推進する。

① プローブ情報総合化実証実験の地域拡大検証 【A01】

引き続き公益財団法人日本道路交通情報センター（以下 JARTIC）と共同でプローブ情報総合化実証実験を継続し、関係機関および関連会社との合意形成を図りつつ、全国展開を目指す。

実証実験で培ったノウハウや顕在化した課題への対応策をさらに進めることで、プローブ情報総合化ロジックの高度化を図ると同時に品質保証体制の整備やシステム改善を行い安定運用に努める。また事業化についても、検討を進める。

② 新たなサービス実現 【A02】

大規模イベント向け規制予告、大雪規制予告の全国展開を進めるとともに、プローブを活用した新サービスの検討や自動運転時代を見据えたサービスについても検討を進める。

③ 情報提供のしくみ改善 【A03】

旧渋滞符号停止で発生する空き容量利用に関して、プローブ情報総合化実証実験の全国展開等による提供情報量増加への対応や各地域の FM データ容量余裕度などを考慮した新たな FM データコンテンツ構成の検討を進める。

(2) センター及び放送所システムの効率化・高度化 【B】

① システム 2.0 の開発・運用 【B01】

システム 2.0 について、プローブ情報総合化実証実験の全国展開による情報量増加を含め、着実な情報提供を継続させるとともに、セキュリティ対策を強化し、長期にわたる安定稼働、維持の仕組みを整える。

② 既存システムの維持改善・効率化 【B02】

JARTIC と合同で実施している京橋から大阪第二センターへの切り替え運用を想定した訓練や、NHK と連携した VICS 墨田放送所の被災による障害発生を想定した訓練を今年度も継続して実施し、災害対応マニュアルの一層の充実および実践力の強化を図る。併せて、国内で唯一となった FM 多重放送事業者として、FM 多重放送関連の技術や運用ノウハウの継承を図る。

(3) 新たなニーズへの適切な対応 【C】

5～10年後の VICS 事業に大きな影響を与える可能性のあるテーマを選んで調査研究を進めることにより VICS センターの役割を整理し、将来的な事業化の可能性を探る。

① VICS センターの役割と対応に関する調査研究 【C01】

将来に向けた自動運転車への新たな情報提供など、VICS が関わる可能性を調査し、VICS センターの役割についての検討を推進する。

そのため WEB アンケート調査を実施し、今後の市場動向を考慮した計画立案のためユーザーニーズ把握及び、コネクテッド化・スマホ・DA などへの移行影響を踏まえ、将来の VICS 車載機出荷台数の調査を継続する。さらに、将来の DX 時代のナビゲーション・交通情報提供の進化に対し、海外の先進事例の調査を含めて、VICS サービスがどのように対応すべきかを調査し、第 5 次中期事業計画の検討時に活用する。また、喫緊の課題として、災害時に、ドライバーの安全性を高めるカーナビゲーションへの情報提供に関し、実現性を検討し、精緻化を行い、事業化への提案を行う。

(4) 継続施策の改善・進化 【D】

従来から進めてきた知的財産の確保、財務基盤強化、広報・普及促進活動等は、今後の VICS 事業の継続・発展のためには不可欠であるため、これらの改善・進化を引き続き推進する。

① 知的財産の確保および財務基盤強化 【D01】

事業を安定的に継続するための財源を確保するための知的財産権維持管理は、VICS センターの経営において重要な課題であり、引き続き技術開示契約先における技術情報の管理の状況や VICS 対応車載機出荷実績報告が適切に行われていることの確認を実施するとともに、カーナビ開発は海外企業も含めた分業が進展していることや車載機仕様が多様化してきていることを踏まえ、技術情報の開示先における管理実態調査を実施し、機密管理対策の強化を継続する。またプローブ関連の新たな知財確保に向け知財対象案件の抽出や特許取得のサポートを推進する。

② 広報・普及促進活動の一層の推進 【D02】

プローブ情報総合化実証実験の全国展開を後押しできる期待感の醸成活動を進めるとともに、VICS ユーザーを今以上に増やすことや VICS の活動をより正しく知ってもらうことに重点を置いたエンドユーザー向け広報を進める。またプローブ実証実験体験者の声の収集含む、ユーザーの声の収集の強化を図る。あわせてコロナ時代の広報のあり方について、新たな広報戦略の構築を推進する。

③ 業務管理等

事業計画の進捗状況の「見える化」、事業運営方針や行動規範等の定着および事務生産性向上・業務効率化のため償却資産税等の税務関連申告の電子化や web 活用等の IT 化をさらに進め、コロナ対応にも引き続き取り組むとともに、組織運営上の課題整理を進める。また会計原則に基づいた経理事務の円滑な定着や内部監査等を通じたコンプライアンスの徹底を図るとともにテレワーク環境の整備を含む業務環境の充実をさらに推進する。

また次期（第5次）中期事業計画の策定に向け、VICS センターを取り巻く内外の環境変化を踏まえ、将来の VICS センターとしての課題を明確にし、VICS センターのあり方の検討を推進する。

4. おわりに

これらの施策を推進するにあたり、先行きが不透明な状況であることより、取り巻く環境の変化に対して、柔軟な執行に努めていくこととする。